

防災に関する人材の育成・活用についての考察

2002.12.13 石井 布紀子

・考察にあたって

今回の発言内容は、阪神・淡路大震災時に民間のボランティア団体でコーディネーターの役割を体験した者たちを中心に広がった全国規模のネットワークにおける情報交換となります。

他から得た発表者の私見、活用する事例について、当人たちとの直接のつながりは持っていますが、発言にあたってのコンセンサスは得ていません。

ご配慮をお願い致します。

・参考とした事例

愛媛県今治市

平成 13 年度「災害ボランティアコーディネーター・リーダー等育成支援事業」

山形県酒田市

今年度平成 14 年度「みんなで考えみんなで創る災害への備え」ワークショップ
研究会

兵庫県『EARTH』のとりくみ

愛知県『レスキューストックヤード』のとりくみ

・考察の主旨

1. 災害ボランティアの定義について
2. 発災直後におけるコミュニティ・コーディネーターと自主防災組織、他地域組織の役割分担について
3. 発災後の行政と市民の協働におけるルールとマナーづくりのために
4. 防災に関するボランティアの専門性向上のために

発災後の段階	状況	地元対応としての研修等	災害Vとしての研修
命を守る	身の安全の確保	日頃からの備えの重要性の啓発	情報収集及び支援に関するネットワークおよびシステムづくり
家族を守る	無事の確認	危機管理と家族とのコミュニケーションに関する啓発	
近隣で助け合い まちを守る	必要に応じて救出・救命措置 火の元の始末	自主防災組織による救出救命訓練 消化訓練 防災マップづくり 炊きだしシミュレーション	救出・救命のための専門性を持つボランティアの養成 バイク隊他による安否確認・日赤による緊急物資運搬に関わる研修
被害の拡大に備える	消火活動 ケガ人の救出搬出 避難場所等の確保 亡くなられた方の遺体安置場所の確保	コミュニティコーディネーター研修 防災教育に関する啓発	被災状況調査他に関わるボランティアリーダー研修

発災後の段階	状況	地元対応としての研修等	災害Vとしての研修
<p>くらしを守る</p> <p>個人および社会的被災地状況の受容 ところとからだのケア</p>	<p>安全なくらしの場所の確保</p> <p>家族・友人・知人・等の安否確認</p> <p>無事の確認</p> <p>とりあえずの衣食住に必要な ものの</p> <p>避難所等くらしの拠点における 自治および管理体制の確立</p> <p>各団体・地域でのネットワークづくり</p> <p>ボランティアセンターの設置・運営</p> <p>行政と地域団体・NPO団体による テーマ別情報交換のシステムづくり</p> <p>被災弱者と想定される人々 への対応</p>	<p>避難生活のリーダー研修等</p>	<p>ボランティアセンター設置および運営研修</p> <p>災害ボランティアコーディネーター養成研修(業務別研修を含む)</p> <p>災害時におけるところとからだの ケアのための専およびボランティアリーダー養成</p> <p>障害者・高齢者・児童・学童・外国人など対象別を 想定しての災の専門家におよびボランティアリーダー養成</p> <p>災害時におけるネットワークおよび情報交換システムづくりのための研修</p>
<p>くらしを立て直す</p>	<p>ライフライン、まちなみ、くらし、 くらしむき、地域経済力、まちづくり など本格的な復興へのとりくみ</p> <p>生活自立支援の需要増加</p>	<p>行政と専門家の協働のための研修</p>	<p>復興支援サポート団体のための研修</p>

「災害ボランティアコーディネーター・リーダー等育成支援事業」
実施報告書

目次

- ・ 全体の成果と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

- ・ 展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
「今治市災害ボランティアコーディネーター拡充ネットワーク会議」

- ・ 展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
「1・17 KOBE に“ 灯り ” を」

- ・ 展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
「災害時ボランティアネットワークフォーラム
いざいというときに備えて、自分たちにできることは～」

全体の成果と課題

成果

- ・ 芸予地震の振り返りをおこなうことができた。
- ・ 今治の高い地域力を確認できた。
- ・ 災害ボランティアコーディネーターとしての地域リーダーの役割を確認できた。
- ・ 小学校を中心とした防災ボランティア活動を実施できた。
- ・ 全国での災害時での取り組み、ボランティアセンター運営の様子を知ることができた。
- ・ 被害規模の大きな場合に備えて、日常に何をすべきかを検討できた。

課題

- ・ 災害時、ボランティアコーディネーターとしての地域リーダーの連絡体制づくりをさらに検討する必要がある。
- ・ 被害規模が大きな場合、地域外のボランティアをコーディネートするボランティアセンターをどのような位置付けで、運営していくのかを検討する必要がある。
- ・ 災害時、ボランティア活動を支えるための基金作りなど、四国内での動きや連携について、さらなる情報収集が必要である。

展開 災害ボランティアコーディネーター拡充ネットワーク会議

日時 平成 13 年 12 月 17 日 (月) 午後 2 時 ~ 4 時

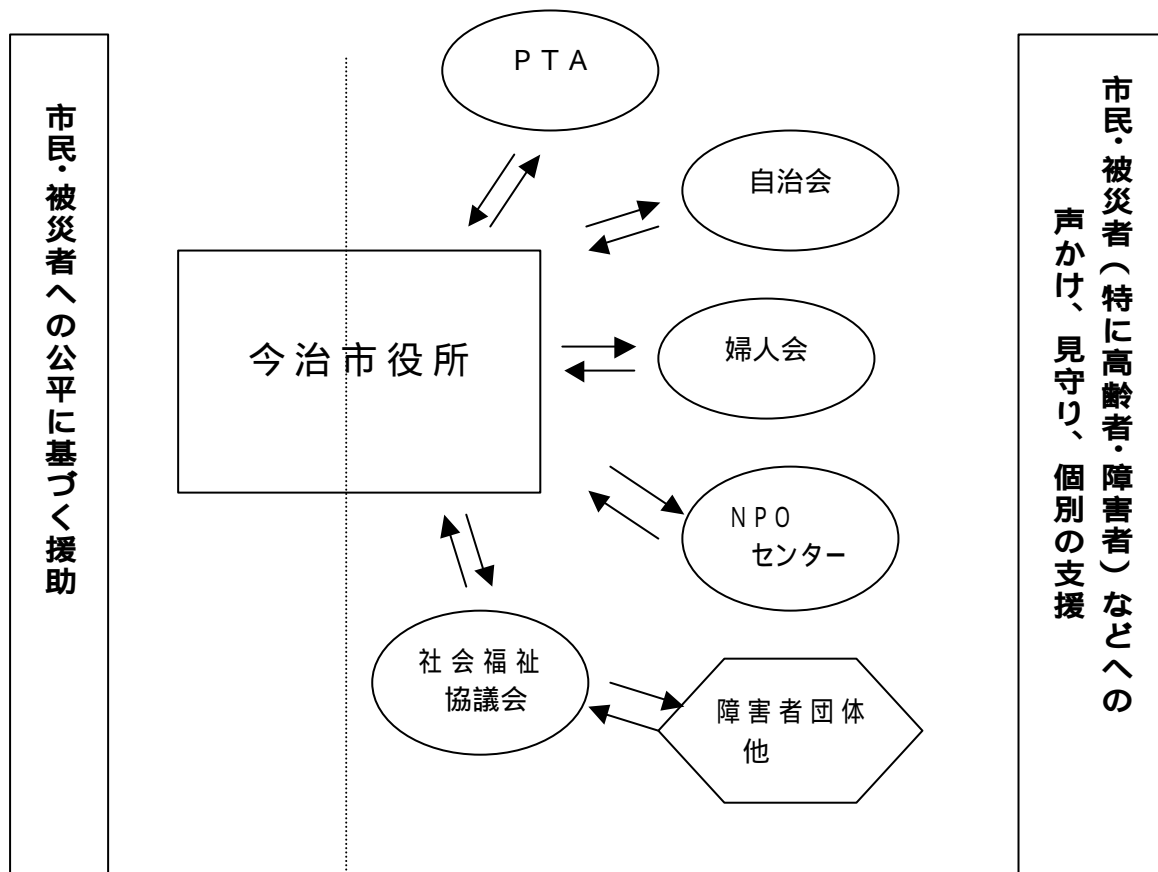
場所 今治市役所 11 階 特別会議室 3・4 号

講師 えひめ NPO 研究会 代表 菊池 修
(有) コラボねっと 代表取締役 石井布紀子

参加団体 (29 名)

今治市連合自治会 今治医師会 今治小中学校長会 今治市 PTA 連合会
別宮小学校長 別宮小学校 PTA 会長 今治 NPO サポートセンター
今治市社会福祉協議会 NPO 法人 わをん 今治障害者団体連合会
今治市ボランティア団体連絡協議会 今治市連合婦人会 今治青年会議所
今治商工会議所 越智今治農業協同組合 今治立花農協協同組合
NPO 法人有機農業研究会理事 今治市生活改善実行グループ協議会
今治市民生児童委員協議会 教育長 総務部長 企画財政部長
消防長 政策調整担当参事 防災局長 防災消防課長
防災対策課長 中央住民センター所長 企画調整課長

・ 芸予地震の際の地域での取り組み



・ 大規模災害を想定して継続的に話し合うこと

- 1 . 緊急 72 時間から 2 ヶ月の間の地域各組織間および行政との連絡調整、情報交換窓口の設置と果たすべき役割について
- 2 . 地元の人動きにくい場合のボランティアセンターの設置についての共通理解と役割分担について

展開 「1・17 K O B E に “ 灯り ” を」

- ・日時 2002年1月16日(水)15:00 ~ 17日(木)6:00
- ・会場 今治市立別宮小学校

愛媛県内では3回目の開催となったこの催しだが、本年度の大きな特徴は、平日の小学校を会場にPTAが主体になった実行委員会の主催で実施されたことと、今治市の受託事業である「災害時のボランティアコーディネーター養成事業」の一環に位置づけをして開催されたことである。

特に、平日の小学校の校庭を会場にして、事前準備の段階からPTAの役員会で学習会を開催したり、授業として子ども達と一緒にロウソク作りをするなど、学校を挙げての展開となった点は全国的にも珍しい試みであり、その成果とともに高く評価されよう。

その成果であるが、子ども達はいったん下校してからの任意の参加であったにもかかわらず、およそ200名の児童が参加をしてくれた。しかもロウソクの準備を自分達の手でしたことなどもあって、参加のモチベーションが高く、印象に残る催しとなったようである。この年齢層からの防災学習やボランティア体験、生命の教育等の機会を提供することは、将来の市民社会の形成にとって大変有意義である。

また、一般市民の参加者も1200名を越え(うどんの販売実績が約1400食)昨年度の松山会場と較べても5割増であった。これは学校という地域住民にとっても身近な場所が会場であったことによるであろうし、非常時には学校が避難場所になるという想定からも有意義な試みであろう。

それを可能にした要因はいくつか考えられるが、最大のものは、非常に熱意のあるPTA会長が役員会の理解を求め、PTAの正式な事業と位置づけて取り組まれたことと、教育委員会をはじめとする行政がその発意を受け止め、学校長を先頭に積極的な協力態勢が得られたことによる。

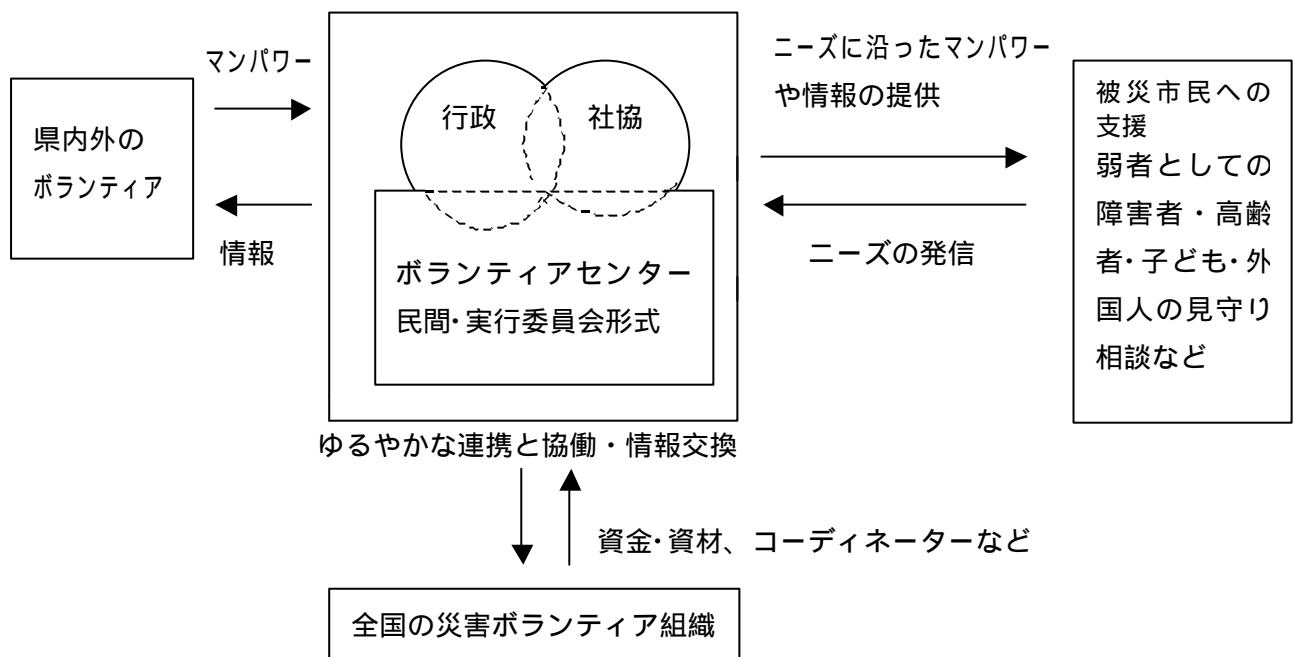
学校と地域との協働を主体的に担うのはまずPTAであるべきだが、PTAの自発的な動きによって学校が動き、地域の各種団体に協力の働きかけが行われた。学校は地域の誰にとっても主要な公共施設であり、そこを会場にPTAが活動の主軸となることで、地域の方々の協力が得られ易かった。そこに社会福祉協議会やボランティア連絡協議会やNPOサポートセンター等の推進機関と行政の防災担当部署が、主として後方支援を担当して関与することで、有効な協働の態勢を構築することができたと考えられる。

こうした一連のプロセスを振り返っても、災害時に強い地域作りとは、やはり日常的な市民活動がきちんと根付いて機能し、それらの諸活動が「互いに顔の見える関係」としてネットワークを形成していることだと考えられる。

展開 災害時ボランティアネットワークフォーラム

- いざというときに備えて、今治に足りないものは？ -

- ・ 全国の中・大規模災害時ボランティアセンターの設置状況と運営ノウハウ



運営のポイント

1. 主役はあくまでも現地の住民・地域組織である。ボランティアセンターはそれらを補完するものとして機能することが前提となる。
2. 1～3カ月の閉鎖期を検討しつつ、活動を展開する。
3. 短期緊急時という特殊条件における柔軟かつ公正な被災者への対応をめざし、市民・社協・行政のゆるやかな連携と協働を実現させる。
4. 個人ボランティアは現地登録を基本とし、ニーズ掲示・自己選択システムにて自発的に活動を行うように体勢を整える。
5. 県外からのボランティア、物資の受け入れは要注意。主体的に情報発信を行う必要がある。

今治での防災活動推進に向けて

1. 緊急 72 時間では地域・近隣での助け合いが不可欠である。市民の多くがコーディネーターとして敏速な対応に臨めるよう、さらに前向きな議論が必要である。
2. 今治の地域力を活かすための防災マップ作りや人材マップ作りなども検討の余地がある。
3. 大規模災害を予測してのボランティアセンターの設置や運営のための話し合いや近隣、四国四県内でのネットワークづくりが必要である。
4. 災害ボランティアセンターの運営にあたり、特に課題となる補助基金を提供すべく稼働を始めている。香川県や高知県の基金を参考に、幅広い市民による議論の広がりが期待される。

「みんなで考えみんなで創る災害への備え」ワークショップ

研究会スケジュールについて

地震発生時の対策と取り組み

平成14年9月5日(木) 13:30・酒田市国際交流サロン2階会議室

〔説明と報告〕

- ・ 酒田市総務課防災係 / 防災計画の説明と自主防災組織について
- ・ 酒田市消防本部予防課 / 防災マップづくりについて
- ・ 酒田警察署地域課 / 防犯・交通規制・救助について
- ・ 酒田市まちづくり推進課 / 自治会について
- ・ 防災親友会 佐藤三郎 / 黒森地区防災マップづくり参加報告
- ・ パートナーシップオフィス / 岡部恵美子 東泉町防災マップづくり参加報告

〔意見交換〕

- ・ 自治会の現状と課題
- ・ その他

自治会の取り組みと課題

平成14年11月7日(木) 13:30・「ウイズ」会議室

〔説明と報告〕

- ・ 自主防災連合会 ; 碓谷啓二氏
- ・ 東禅寺地区(夜間型); "
- ・ 黒森地区(農村・森林・夜間型)
- ・ 泉里地区(市街地型); 小松滋氏
- ・ 港南地区(津波型); 戸塚鉄雄氏
- ・ 亀城地区(発災型); 斎藤伸二氏

〔意見交換〕

災害弱者の現状について

平成14年11月14日(木)・「ウイズ」会議室

〔現状と課題の説明〕

- ・ 市民生委員協議会(伊藤松巳氏)
- ・ 県立酒田聾学校(土門教頭)
- ・ 市国際交流サロン企画運営委員会(長南ジュディ氏)
- ・ 市在宅介護センター(白旗まゆみ氏)

〔意見交換〕

研修会「発災直後の対策と役割を考える」

平成14年11月22日(金)

- ・時 間 14:00～16:30
- ・会 場 酒田市総合文化センター 408教室
- ・講 師 石井布紀子氏
- ・参加対象 研究会メンバー

研修会「発災時に問われるコミュニティのきずな」

平成14年11月25日(月)

- ・時 間 18:00～20:30
- ・会 場 酒田市総合文化センター 408・409教室
- ・講 師 石井布紀子氏
- ・参加対象 自主防災連合会・自治会長・自治会防災担当者
関係行政機関職員・一般

〔第34回 全国ボランティア研究集会・山形県庄内集会〕

平成15年2月9・10・11日

酒田市分科会(計8分科会)

日 時 2月10日 9:00～16:00

会 場 東北公益文科大学

- ・タイトル 「コミュニティと災害」
- ・サブタイトル 「“いざ”に備えるボランティア コミュニティコーディネーター養成講座」
- ・呼びかけ文「地震災害発災直後、互いを救い守りあえるのは隣近所や町内の住民同士です。しかし、そのための『備え』はいまだすすんでいません。何をどう考え、どうすれば地域の実情にあった『備え』を創れるのか。みんなで考えてみませんか？」
- ・ゲ ス ト 清水滋子氏(静岡県ボランティア協会)
桑原英文氏(NPO法人市民活動センター神戸)

震災・学校支援チーム (EARTH) の設置

E

mergency

A

nd

R

escue

T

eam

H

by school staff in

yogo



[EARTH の概要へ](#)

■設置に至る経緯

平成 8 年度の「防災教育推進協議会」で、震災時に受けた全国からの支援に報いるために、他府県での震災時における学校再開支援について、兵庫県として何らかの組織が設置できないかとの提言を受ける。

平成 9 年度より「防災教育推進指導員養成講座」を開設し、専門的知識と実践的対応能力を備えた教員の養成に着手する。

平成 11 年度、「防災教育推進連絡会議」で再度の提案があり、「震災・学校支援チーム（以下、EARTH という）が誕生することになる。この時点で養成講座「上級編」の修了者は 56 名。その他に、阪神・淡路大震災時に被災地の学校で避難所運営に携わった経験のある教職員などを加えた 90 名とアドバイザー役としてのカウンセラー 5 名からなる 95 名で創設する。

■ EARTHの概要

1. 設置までの経過

平成 11 年 12 月 22 日 「震災・学校支援チーム(EARTH)」設立準備会開催

平成 12 年 1 月 17 日 午前 : 「阪神・淡路大震災 5 周年教育復興の集い」の全体会で披露

午後 : トルコ、アメリカ等諸外国や文部省等からの来賓を迎え結成式

平成 12 年 4 月 1 日設置

2. 組織及び編成

教諭、養護教諭、事務職員、栄養職員とカウンセラーで構成

構成員は、150名を上限とする。(平成13年4月現在104名)

避難所運営班、心のケア班、学校教育班、学校給食班の4班編成



3. 活動内容

他府県等で震災が発生した際の、被災地の学校の復興支援にあたる。

ア：学校教育応急対策と教育活動の早期再開について

イ：児童生徒の心のケア

ウ：学校における避難所運営について

平時には、要請に基づき県内外の防災教育研修会の指導助言や

各地域の防災体制の整備、各学校の新たな防災教育の推進に努める。

4. 訓練・研修会実施回数 年2回

実施場所 県立教育研修所及び実地訓練会場（平成12年度は山崎町、13年度は明石市・南淡町・養父町の3会場で実地訓練実施）

実施内容 第1回：地域と連携した防災訓練や防災教育について協議。班ごとに活動の図上演習。

第2回：市町防災担当部局や県民局及び学校、地域住民と連携した避難所開設訓練の実施。

5. 訓練・研修会の成果

EARTH各班の被災地の学校での活動内容がシミュレーションでき、活動内容のマニュアル化が進んだ。

該各市町防災部局や会場校及びその周辺地域住民、自主防災組織等の連携に寄与した。